

株主各位

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

第 18 期 定時株主総会 質疑応答要旨

本資料は、2022 年 6 月 29 日（水）に開催した当社第 18 期定時株主総会において出席者の皆様からいただいたご質問と回答について、その要旨を記載しております。

Q1	中国におけるロックダウンが、中国拠点や中国駐在員に与えた影響について
A	<p>当社の拠点がある天津・順徳ではロックダウンは行われなかったため、直接の影響はありませんでした。但し、自動車メーカーの生産物量低下に伴い、当社の生産活動への間接的な影響はありました。また、移動制限などの措置により営業活動が制限され、販売活動に苦労している状況でしたが、市場要求物量には対応できています。当社サプライヤの中には上海ロックダウンの直接の影響を受けた企業等もありましたが、その対応も完了しています。なお、天津には 6 名、順徳には 4 名の駐在員がありますが、安全行動および緊急時対応の指導を行っており、全員コロナに罹患することなく元気に勤務を続けています。</p>
Q2	野々垣社外取締役の勤務実態と報酬について
A	<p>野々垣取締役は、現在当社の他 2 社の社外取締役を兼任しておりますが、当社における社外取締役としての職責を果たすべく、十分な時間、労力を振り向けており、昨年度開催の当社の全取締役会に出席したほか、事業についての理解をさらに深めるため、取締役会以外にも、社内の事業担当役員とのミーティング、経営会議、海外拠点からの年次報告会等の重要会議にも精力的に出席しております。各会議においては、資料を事前に読み込むなど事前準備も十分に行った上で出席し適宜発言、助言を行っております。その他にも、ダイバーシティマネジメント推進のため女性の管理職とのミーティング等にも参加し、当社のダイバーシティマネジメントの推進に貢献するため、取り組みを行っております。</p> <p>以上より、当社としては、野々垣氏には、今後も引き続き当社経営への有益な助言や、ダイバーシティマネジメントの一層の推進に貢献いただきたいと考えています。なお、具体的な報酬額については、回答を差し控えさせていただきます。</p>
Q3	旧サンケン電設株式会社従業員の処遇について
A	<p>サンケン電気株式会社からの社会システム事業の譲受けは、リストラを前提としたものではなく、当該事業の従業員の方については、現在当社グループの従業員として活躍しています。配置転換や拠点の統廃合は、総合的な観点で判断するべきと考えますが、従業員の職務内容の変更や勤務地の変更などを伴う場合もあるため、仮に今後実施される場合、十分な配慮の上で適正な手続きに則り実施するつもりです。</p>

Q4	カリウムイオン電池に関する取組について
A	当社としては、現在液式タイプのリチウムイオン電池の開発を主力としており、ポストリチウムイオン電池としては、全固体電池の開発を進めているところです。全固体電池については、今年度の経済産業省のNEDOグリーンイノベーション基金事業、次世代の蓄電池の開発プロジェクトに採択されたため、今後は全固体電池の開発がより促進されると考えています。2020年代後半頃を目途に、まずは特殊用途として、マーケットに投入していきたいと考えています。

Q5	サンガスタジアムへの広告掲出について
A	京都サンガ F.C.に対しては、シルバートナーとして協賛を行っていますが、スタジアムに広告を掲出はしていません。その他には、現在当社としては、社内の一体感の醸成や当社の知名度向上等を目的にテニスやゴルフ（西郷真央選手）の支援を実施しています。

Q6	リチウムの枯渇リスクと鉛蓄電池の今後について
A	液式のリチウムイオン電池では、現在、ニッケル、コバルト、マンガンといった資源が主に使用されています。現在世界で年間1億台の新車が生産され、10億台の車が保有されていますが、ニッケル、コバルトの埋蔵量を考えますと、2050年以降、すべての車にリチウムイオン電池を搭載することは難しいと考えています。ポストリチウムイオン電池としては、全固体電池の開発が進められていますが、ここで用いられる素材については、各メーカー、研究機関などで研究が進められています。なお、鉛は融点が低くリサイクルの優等生である一方、リチウムイオン電池は、リサイクルが難しいという性質があります。鉛電池は2020年代の後半に需要のピークを迎えるとは考えるものの、EV化の中でも補機用として一定の需要が残るものと予想しており、底堅く推移するのではないかと考えています。今後、希少金属の使用を抑えたリチウムイオン電池、ポストリチウムイオン電池、リチウムと全く異なる素材を用いた電池の開発も進んでいくものと考えています。